

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要
安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。

対象 市立小中学校児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか) 安全・安心な学校給食を安定提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日×100	成果指標 %	100	100	100	100	
全調理場稼働率(5箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日×100	成果指標 %	100	100	100	100	
食中毒発生件数		成果指標	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標:給食提供回数	201,807,561	217,012,000	186	回	C	◎
02	給食調理場維持管理事業	指標:施設設備に係る災害発生件数	88,129,085	88,401,000	0	件	B	
03	就学援助(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標:補助支給率	0	0	100	%	B	
04	給食費徴収事業	指標:令和4年度給食費収納率	0	0	99.9	%	B	○
05	秩父市学校給食会事業	指標:会議開催回数	0	0	24	回	A	
06	給食食材放射能測定事業	指標:測定実施率	166,569	160,546	100	%	C	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	給食調理場整備事業【R5年度へ繰越】	指標:調理場整備に係る会議回数	2,167,000	0	0	回	C	
(参考) 最終予算額(円)			288,033,000	298,532,000				
事業費の合計(円) (A)			281,928,379	290,097,192	305,413,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量		6.08人	6.26人				
	人件費(B)		35,282,149	36,363,032				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		20.00人	19.00人				
	人件費		19,517,370	19,459,327				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			317,210,528	326,460,224				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生することなく、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）子どもたちに安全・安心な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市内5箇所の共同調理場（一中・荒川・原谷・北部・一小）で調理洗浄業務の民間委託を実施しており、令和5年度から配膳業務も民間委託に移行することにより、安全・安心な給食の提供及び費用対効果の面からも有効と考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>給食調理配送事業については、配膳業務を会計年度任用職員から調理・洗浄業務と一緒に民間委託としたため、委託会社との引継ぎ等安定した運営業務を行っていくために重要なので最重点化事業とした。</p> <p>学校給食法により給食で使用する食材は保護者負担となっており、児童生徒に安心・安全な給食を提供するには費用の確保が重要となっている。給食費を滞納している保護者に対して滞納整理を強化していくことにより、安定して給食を提供できるようにするため給食費徴収事業を重点化事業とした</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。	より安全・安心な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に準じた調理洗浄業務が行われるよう、委託業者との連絡を密にする。 市内5ヶ所の調理場において民間委託を行い、日ごろから委託業者と連絡を密にするとともに、突発事案発生時には緊密な連携により迅速に対応することができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校給食費の公会計化に伴い、得られる財務情報の活用方法について、他団体を参考にするなどによって検討する。	老朽化が著しい一中共同調理場のボイラーの更新、調理場の改修と荒川共同調理場の食器洗浄機・食缶洗浄機の更新をし、給食の品質の向上と調理の効率化を図る。 荒川共同調理場の食器洗浄機・食缶洗浄機をリースにより更新した。一中共同調理場のボイラー更新・改修について見直しが必要となった。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。令和5年度から民間委託した配膳業務も含めて継続して民間委託で安定的に運営をしていくために、委託業者との連絡を密にしていく。その上で次回の委託契約の更新時により良い契約をできるように情報収集も行っていく。	現状の5調理場体制において、学校給食衛生管理基準を満たすよう計画的に改修を行っていく。 調理場の改修に向けて、情報収集を実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学校給食衛生管理基準を満たす調理場を整備することは、安全・安心な給食の安定供給に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名 学校保健衛生事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	---

対象	市立小中学校及び市立幼稚園の児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	児童生徒・幼児健康事業	指標:健康診断受診者数	29,181,779	28,413,514	29,754,000	4,188	成果指標 人	A 維持:維持
02	就学時健康診断事業	指標:健康診断受診者数	1,240,000	1,200,000	1,260,000	390	成果指標 人	A 維持:維持
03	就学援助事業(医療費)※事業費は学校教育課同事業	指標:医療券使用率	0	0	0	100	成果指標 %	B 維持:拡充
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標:委員会開催回数	67,080	67,307	87,000	3	活動指標 回	A 維持:維持
05	感染症予防啓発授業	指標:予防啓発に係る情報提供率	0	0	0	100	成果指標 %	A 維持:維持
06	アレルギー等緊急対応事業	指標:講習会実施率	0	0	0	100	成果指標 %	A 維持:維持
07	秩父地区学校保健会事業	指標:理事会開催回数	269,568	264,230	263,000	3	活動指標 回	A 維持:維持
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		31,647,000	31,312,000	
事業費の合計(円) (A)		30,758,427	29,945,051	31,364,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	30,758,427	29,945,051	31,364,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.33人 7,717,970	1.57人 9,119,802	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,476,397	39,064,853	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了		C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立小中学校幼稚園に在籍する児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることなどから、基本事業指標を健康診断受診率と感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率と設定した。予定対象者のすべてが健康診断を受診し、学校から発症報告のあった感染症についても関係機関にすべて情報提供することができており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は就学援助を受けている家庭において、定期健康診断の結果をもとに医療券で受診をしてもらうことである。このことから03就学援助事業を最重要化事業として選択し、医療券の使用について周知を図っていききたい。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)							
<p>予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p> <p>就学援助事業における、医療券（治療費）の適切な管理・使用方法について、他団体の優良事例を参考とするなど、より積極的に保護者に周知徹底していく。</p>	<p>就学援助事業における、医療券（治療費）の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。</p> <p>引き続き学校を通じて、子ども医療費ではなく、就学援助費の医療券をつかってもらうよう周知を続ける。</p>	<p>改善状況</p> <p>△</p>						
<p>予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>		<p>改善状況</p>						
<p>中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案</p>								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 医療券の使用について周知徹底することにより、早めに受診・治療を実施することができ、児童・生徒の健康維持が図れる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名 学校災害保険事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立小中学校の児童生徒・市立幼稚園の園児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標:加入件数			4,187	活動指標	A	
		3,999,960	3,893,765	3,874,000	4,187	件	維持:維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標:支給件数			-	活動指標	A	
		0	0	0	609	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,099,000	3,987,000	
事業費の合計(円) (A)		3,999,960	3,893,765	3,874,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	3,999,960	3,893,765	3,874,000
正規職員	業務量	0.23人	0.23人	
	人件費(B)	1,334,687	1,336,022	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,334,647	5,229,787	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、市立幼稚園・小中学校に在籍する園児・児童・生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。
	予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、事務処理の円滑化及び効率化を図るとともに、保護者に対し、当制度をこども医療等に優先して利用するよう周知を図っていく。
	中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	各学校からどのような配布や養護教諭からの働きかけ等により制度の周知を図るとともにこども課と連携してこども医療等との二重支給の防止に努めている。給付金の保護者口座への振込についても円滑に実施できている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者が当制度について理解を深めることにより、加入率が維持され、こども医療等の利用件数の減少により二重支給の防止及び事務の効率化を図ることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名 子育て学校給食支援事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要
義務教育内の子どもを養育する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

対象 義務教育内の子どもを養育する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金委任状の提出率	対象件数/提出件数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	子育て支援学校給食費補助事業	76,744,287	90,437,150	3,341,000	100 100 %	C 維持:拡充	
02							
03							
04							
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)		81,054,000	91,263,000	
事業費の合計(円) (A)		76,744,287	90,437,150	3,341,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	5,398,000	10,047,552	
	一般財源	71,346,287	80,389,598	3,341,000
正規職員	業務量	0.59人	0.64人	
	人件費(B)	3,423,761	3,717,626	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		80,168,048	94,154,776	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、子育て支援の一環として給食費の一部を補助し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。 本事業の対象となるためには、秩父市立学校については保護者から委任状の提出が必要なことから、基本事業指標を委任状の提出率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無く、事業内容及び事務量等から考察して、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。	HP,学校たより等を活用して、補助金制度の周知を図る。	改善状況 ○
	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。	改善状況 ○
	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。 新型コロナ地方創生臨時交付金を活用して、補助率を40%から45%とした。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。	市長マニフェストの給食費無償化を推進するため、段階的に補助の拡充をしていく。 周辺市町の動向を注視し、補助率を段階的に引き上げ、無償化に向けて検討を重ねた。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給食費の補助率を拡充する事により、子育て世帯の保護者の経済的な負担の軽減につながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 夏美	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 文化財保護保存事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史・文化・自然の各方面の遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保存体制を整える。
---------	---

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境を適正に保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護事務事業	指標:会計年度任用職員(一般事務)勤務時間数	2,068,589	2,072,605	2,319,000	1,512 時間	B 維持・拡充	
02	指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標:公開中止により、補助金を交付しなかった団体	11,050,000	12,400,000	12,500,000	0 団体	B 維持・拡充	○
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標:公開・継承中止を前提に補助金を打ち切った団体	390,789	382,585	610,000	0 団体	B 維持・拡充	◎
04	指定文化財管理事業	指標:管理補助金交付団体数	1,019,015	915,935	1,073,000	8 団体	B 維持・拡充	
05	指定・登録文化財修理修復事業	指標:指定文化財修理事業補助団体数	828,652	1,283,150	0	3 団体	A 維持・維持	
06	文化財関係団体事業	指標:負担金支出団体数	183,986	204,624	308,000	4 団体	A 維持・維持	
07	文化財所管施設管理事業	指標:施設の巡回調査延べ回数	4,032,430	4,201,563	10,177,000	25 回	B 維持・拡充	
08	秩父祭笠鉾屋台管理事業	指標:秩父祭笠鉾・屋台修理件数	16,824,130	1,071,000	30,198,000	1 基	A 維持・維持	
09	秩父神社社殿保存修理事業	指標:「秩父神社社殿」保存修理進捗率	17,187,500	17,022,500	17,122,000	80 %	C 拡大・拡充	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	秩父市文化財保存活用地域計画事業【R3年度終了事業】	指標:	517,970					
(参考)最終予算額(円)			56,676,000	40,511,000				
事業費の合計(円) (A)			54,103,061	39,553,962	74,307,000			
財源内訳	国庫支出金		8,409,000		14,550,000			
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源 一般財源		45,694,061	39,553,962	59,757,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		2.20人 12,766,567	1.65人 9,584,505				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		1.00人 1,421,936	1.00人 1,725,331				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			66,869,628	49,138,467				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設定した指標は、文化財の保存・継承が的確に行われていることを示す減算指標であり、これに「0」以外の数値が入ることは、基本事業の意図が達成できていないことを最も明確に表していることになる。本年度もウイルス感染拡大の影響により、特に民俗文化財においてそのほとんどが公開の休止や規模の縮小という措置を取らざるを得ない状況となり、今後の保存・継承への影響が懸念されたが、現段階では「中止する」などの報告はなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は、いずれも文化財の保存・継承に欠くことのできないものを設定している。ただ、令和3年度で作成のための事業を完了した「秩父市文化財保存活用地域計画」については、すべての基本事業・事務事業に関することから、今後、その進捗管理についての事務事業を設定する必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 文化財保護法をはじめとする関係法令には、文化財所有者及び管理者がその文化財の維持管理を行うこと、地方公共団体はその支援を行うことが明記されており、妥当である。また、07については昨年度から一部の施設の日常管理を依頼するなど、可能な限りで民間への協力をお願いしているが、今後も継続してそうした方向性を模索したい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
10 秩父市文化財保存活用地域計画管理事業	当該の業務の指針であり、令和3年7月に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に明記されている各事業について、その進捗管理を行う。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 民俗文化財の指定件数は50件と県内屈指の数であり、秩父の文化財で代名詞的な存在となっているが、近年の人口減少等でその多くが継承の危機に瀕していた。加えて、令和2年当初から始まった新型コロナウイルスのまん延による防止対策や世間の風潮などにより、令和4年までの約3年間、ほとんどの民俗文化財が休止の状態に陥った。今後、ウイルスの分類変更で規制や風潮の緩和が予想されるが、3年間休止したことで、関係者の継承に対するモチベーションの低下による活動の休止等、継承の悪化が懸念される。このことから、よりその懸念が大きい、地域の行事を対象としている03を「特に重点化必要事業」、中でも比較的規模が大きい行事を対象としている02を「重点化必要事業」にそれぞれ設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	07のうち、安全管理等に不安要素が見られる所管施設について、収蔵資料の管理方法等について対応を検討する。	07のうち、安全管理等に不安要素が見られる所管施設について、必要に応じて関係部局と協議を行い、収蔵施設を含めたあり方を検討する。 関係部課と検討の結果、当面は関係施設のファシリティマネジメントは実施しない方向となった。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	07のうち、昨年度より市がその管理団体となった県指定有形民俗文化財「萩平歌舞伎舞台」について、保存とその後の活用を見据えた上で修理等の措置を行う。	令和3年度に認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。併せて、そのための協議団体を結成して計画の進捗状況を管理し、必要に応じて事業の見直し等を図る。 計画に記載している一部の事業については、関係各所にヒアリングを行うなどの準備を始めることができた。しかし競技団体の設立が遅れており、実質的には計画内の事業の着手までには至らなかった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	令和3年度に国の認定を受けた「秩父市文化財保存活用地域計画」に則して、市内の各文化財の保存・継承に必要な措置について検討するとともに、各種補助金等を活用しながら予算の確保に努める。併せて、そのための協議団体によりその進捗状況を管理し、必要に応じて事業の見直し等を図る。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 当課で所管する施設及びその内部に収蔵されている資料の保存管理。 また、計画の適切な執行による、秩父市の文化財の保存・継承環境の整備と、それに伴う地域の活性化。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 文化財調査事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
 秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を調査し、必要に応じて変わることなく後世へ伝えられるように保存するための対策を講じる。

対象 市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 歴史的・文化的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		成果指標 件	1	1	2	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標: 秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	83,600	83,600	921,000	2 回	B 維持・拡充	○
02	文化財調査・指定事業	指標: 文化財指定を前提とした調査物件数	100,000	100,000	100,000	2 件	B 維持・拡充	◎
03	市内遺跡発掘調査事業	指標: 埋蔵文化財所在確認調査実施率	2,076,553	1,465,452	1,523,000	100 %	A 維持・維持	
04	民俗文化財調査事業	指標: 調査対象団体	0	0		1 団体	D 皆減・休廃止	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,832,000	2,761,000	
事業費の合計(円) (A)		2,260,153	1,649,052	2,544,000
財源内訳	国庫支出金	1,030,000	925,000	750,000
	県支出金	515,000	462,000	375,000
	地方債			
	その他特定財源 一般財源	715,153	262,052	1,419,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.00人 5,802,985	0.95人 5,518,351	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	5.00人 415,272	5.00人 256,779	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,063,138	7,167,403	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？意図を達成するためには幾つかの手段があるが、指標は文化財関連法令に則する、最も数値として明確に成果を示すものである。本年度は、市指定から県指定となった仏像や追加指定があった県指定の建造物などがあり、目標値を上回って達成できた。一方で、市の文化財指定に値する歴史・文化的案件も散見されている状況であることから、的確に調査・手続等を進めていき、次年度以降も成果をあげられるよう努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）各事業はいずれも基本事業の「意図」を達成するために必要な調査に係る事業である。ただ、ここ3年間の新型コロナウイルス感染拡大の影響で市内のほぼすべての民俗文化財が活動の停滞や休止の危機に直面している状況を踏まえると、04のような単体の民俗文化財に対する詳細調査を実施する以前に、改めて市内の民俗文化財全体の現況を捉えることから始めることが肝要と思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？文化財の指定・登録等の措置は、国及び地方公共団体が行うことが法令にも明記されており、妥当である。また、関係物件等の調査にあたっては専門の見地が必要であることから、市文化財保護審議委員会にとどまらず、必要に応じて民間企業や大学関係者などの協力を仰いで事業を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>構成する事務事業の中で、実際に調査を行う事業は02・03である。この中で、03についてはその対象が史跡・旧跡・埋蔵文化財に限られているが、02についてはそれらを含めたすべての歴史・文化・自然などの資料が対象となっている、また、その調査結果は文化財指定等の措置の基礎資料となるものである。令和3年度から指定の可能性がある物件があることも含めて、02を「特に重点化必要事業」を設定した。また、その調査結果を基に文化財としての価値判断と指定等の必要な措置を判断する01を「重点化必要事業」と設定した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
04 民俗文化財調査事業	約3年にわたるウイルス感染拡大により市内の民俗芸能全体に大きな影響が出ていることから、個々へ対応する本事務事業へ取組む以前に、総体的な状況把握に努める必要があるため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	人口減少や少子高齢化に加え、ここ3年のウイルスの感染拡大による継承・公開の休止は、今後の民俗文化財のあり方に大きな影響を与えることが予想される。このことから、各保持団体の状況及び考え方を逐一把握し、文化財保護課としての全体的な保存方針や対策の再検討を図る。	<p>文化財の指定・未指定に関わらず、秩父市内の歴史・文化・自然に係る建物や資産等の有無及び状況を確認するための、総体的な調査の実施について計画・立案する。</p> <p>コロナ禍の影響で大人数での協議等ができなかった状況もあるが、特に民俗文化財の活動状況の把握及びその問い合わせ等に対する対処に追われた部分があり、事業を進捗することができなかった。</p>
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		<p>特に人口減や少子高齢化が著しい集落に受け継がれている民俗文化財について、その現状を的確に把握する。そして、保持団体や地域住民の理解と協力の下に、休廃止の危機に瀕しているものについては映像記録の作成なども踏まえた保存・継承措置を講じるとともに、既に休廃止となっているものについては早急に「記録保存」などの対応を検討する。</p> <p>本年度まで、ウイルスの影響でほとんどの民俗文化財が休止の状況に陥っていた。ウイルスの分類も変わることでその風潮も緩和すると思われるが、3年間の休止では各団体の状況を大きく変化させていると推測される。まずはその状況把握に努めたい。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父の象徴的な文化財である「民俗文化財」の現況及び将来的なビジョンの把握、そしてその結果に基づいた映像や冊子等による「記録保存」などの必要な措置への対応。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 文化財普及事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要
文化財教室や民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次世代に伝える場を作る。

対象 市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
武甲山図画・作文展入場者数		成果指標 人	808	800	666	750	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		成果指標 団体	13	14	13	14	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	民俗芸能大会公演事業	指標:民俗芸能大会観覧者数	0	721,860	1,183,000	350 人	B 維持・拡充	◎
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標:市文化財関係刊行物の頒布売り上げ	0	0	0	50,000 円	A 維持・維持	
03	指定文化財説明板設置事業	指標:文化財説明板の新規及び修復工事件数	328,350	412,720	350,000	1 件	B 維持・拡充	
04	文化財公開事業	指標:旧秩父駅舎利用者	973,526	879,778	1,693,000	500 人	B 維持・拡充	○
05	夏休み文化財教室事業	指標:縄文土器づくり教室参加者延べ人数	30,578	31,920	32,000	70 人	B 維持・拡充	
06	「武甲山図画・作文展」事業	指標:武甲山展作品(図画・作文)数	320,202	322,657	357,000	350 点	B 維持・拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,728,000	3,001,000				
事業費の合計(円) (A)			1,652,656	2,368,935	3,615,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	地方債							
	その他特定財源		200,000		200,000			
	一般財源		1,652,656	2,168,935	3,415,000			
	業務量		0.80人	1.00人				
	人件費(B)		4,642,388	5,808,791				
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		0.00人	0.00人				
	人件費		0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,295,044	8,177,726				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	×	×	×	D	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	維持	維持	維持	維持	拡大
										コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、「意図」を反映するものとその達成度を向上させる要素を数値化したものの2つを設定している。本年度はともに目標値に至らなかったが、その要因は大きく異なる。昨年度と同規模開催だったにも関わらず実績が約18%落ち込んだ「武甲山図画・作文展入場者数」については、少子化の影響で出展数自体が年々減少していることが大きいと推測される。一方の「民俗芸能大会」については、コロナ禍でその活動を実施している団体数がまだ限られており、結果的に新規の出演団体数を増やすことができなかったためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業は、いずれも「意図」達成のために実施しているものである。各事務事業とも市内の文化財や歴史・文化を包括的または個別に周知・普及することを目的としたものであり、平成31年4月に施行され、活用普及にも力点が置かれた改正文化財保護法の理念にも則している。各事務事業単位で見ると改善が必要な部分はあるが、基本事業を構成する事務事業としては、特に過不足等はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事務事業も文化財の周知やその普及を目的としたもので、文化財関係法令の考え方にも則しており、自治体が行うことが妥当である。また、一面的でも民間に委託できる部分については既に対応している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01は、基本事業「文化財保護保存事業」の02・03と連動している面があるが、この2つの事務事業はいずれも「特に重点化必要事業」「重点化必要事業」に位置づけられている。加えて本年度はウイルス対策の観点から規模を縮小する形で開催されたが、ウイルスの分類が変わる令和5年度は従来の規模での開催が予想され、指標の目標値を達成することが期待できることから、「特に重点化必要事業」として設定した。また、04については事務事業の実績値が2年連続で目標値を下回っており、早急に事業内容の改善等も検討する必要があることから、「重点化必要事業」として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	03「指定文化財説明板設置事業」について、旧町村時代に設置した文化財標柱の現存数及びその状況の把握に努めるとともに、危険な状態にあるものは文化財所有者等と協議して撤去するなどの対応を積極的に進める。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえて令和2・3年度ともに事業を中止した01について、ウイルス対策を検討して安全に十分配慮した上で、令和4年度の事業実施を目指す。 本年度は出演団体の減による時間短縮など、ウイルス対策を踏まえた上で公演を開催することができた。制限もあって例年より小規模となったが、当日の様子がマスクミに取り上げられるなどの成果を得ることができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	06「武甲山図画・作文展事業」については、少子化等の状況を踏まえながら、実施要項の見直しなど必要に応じて事業のあり方について検討する。	06「武甲山図画・作文展事業」については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行うべき担当部局について検討・協議する。また、引き続き当課で実施する期間においては、少子化等の状況を踏まえながら事業の在り方の見直しを図る。 本年度も昨年度同様に「コロナ禍であっても事業を継続して実施する」ことに主眼を置いたため、事業担当及び事業のあり方についての協議・検討の段階までには至らなかった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
文化財及びその周辺環境における危険因子の排除と所有者・見学者の安全確保。また、適切な事業規模及び内容で事業を実施することによる、文化財及び歴史・文化・自然の貴重な資料等に関する周知・普及の有効性・効率性の向上。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 資料館運営事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	2	歴史文化の保存・活用
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要 浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行い、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保存するとともに、その活用を図る。

対象 市民及び来訪者
意図 秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立資料館(各歴史民俗・武甲山)入館者数総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)+(武甲山)	成果指標 人	9,673	8,500	9,455	9,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		成果指標 円	92,780	90,000	118,010	95,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数	5,852,000	4,604,000	4,654,000	2,000 成果指標 人	C 縮小・縮小
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数	2,319,446	2,366,271	2,587,000	700 成果指標 人	C 維持・拡充
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数	4,966,997	3,408,173	3,151,000	1,200 成果指標 人	A 維持・維持
04	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数	6,000,000	6,000,000	6,000,000	4,600 成果指標 人	B 維持・拡充
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		19,373,000	16,473,000	
事業費の合計(円) (A)		19,138,443	16,378,444	16,392,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	4,800,000	4,800,000	4,800,000
	その他特定財源	14,338,443	11,578,444	11,592,000
	一般財源			
正規職員	業務量	0.75人	1.40人	
	人件費(B)	4,352,239	8,132,307	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	1.00人	0.00人	
	人件費	1,357,986	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,490,682	24,510,751	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、対象となる4資料館の入館者数と有料館1館の入館料という、意図を数値として明確に示すことのできるものを設定した。目標値は昨年度の実績とウイルスに対する風潮の変化を踏まえて、コロナ禍以前の目標値よりやや少ない数値を設定したが、いずれも目標値を達成することができた。なお、「入館者数総計」は昨年度比で約170人の減となったが、これは例年だとGWに最盛期を迎える芝桜の開花時期が早まったことで、羊山公園内にある04のGW中の入場者数が減少したことが大きな要因である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 4資料館はいずれも本基本事業の「意図」を設立目的としているものであり、それら各館の管理・運営を事務事業として設定することは、最も「意図」を反映しているかを明確に示す指標であることから、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01は指定管理者制度、03は民間委託を導入し、各館の管理・運営を行っている。また、04については秩父市・横瀬町・自然保護団体並びに関係セメント企業による保存会組織が運営しており、その資金は市町と企業各社の共同出資で行われている。なお、有料館である02・04の入館料収入は、いずれも秩父市の歳入となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各事務事業の目標値は、コロナ禍による人口流動の減少や昨年度の実績などを踏まえて設定した。その中で02については昨年度より低い目標値を設定したが、実績値は昨年度を上回ったものの目標値には大きく下回る結果となった。立地条件など他館に比べて難しい状況はあるが、基本事業及び資料館設立の「意図」を達成するためには早急に対策を練る必要があることから「最も重点化必要事業」として設定した。また、実績値は他の3館に比べて非常に大きいものの、同じ敷地内にある「芝桜の丘」の開花時期が早まったことでGWの入館者数が大きく影響を受けている04についても、今後に向けた分析・対応の検討等が必要であることから「重点化必要事業」として設定した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>市の資料館4館のうち、特に年々入館者数が落ち込む傾向にある「大滝歴史民俗資料館」について、部分的な面も含む資料の展示替えや積極的な誘致活動、入館者増のための方策について検討する。</p>	<p>3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) コロナ禍で周知・誘客が難しい状況ではあるが、浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館については入館者数増加のための方策を検討し、その利用価値の向上を図る。 コロナ禍で積極的な周知・誘客活動が難しい状況が続いていたが、館の中には企画展や学習教室の開催、ホームページのリニューアルの実施など、可能な範囲でのPRを実施した。結果、昨年度とほぼ同等の実績値を確保できた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>浦山歴史民俗資料館について、指定管理契約が満了となる令和6年度を目処に閉館し、既に閉館している旧秩父市民俗博物館・旧吉田歴史民俗資料館の資料の収蔵施設として転用することを旨とする。</p>	<p style="text-align: right;">改善状況</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>展示スペースの関係等で公開できていないものも含めた各資料館の展示資料について、「デジタルミュージアム」の体制を整備し、いずれの資料もweb上で照会・公開できる体制を整備する。</p>	<p>各資料館の今後の運営方法について、入館料を徴収している館をはじめとして費用対効果などを検証しながら検討する。 特長的なファシリティマネジメントの検討材料として、この2~3年後を含めた入館状況及び入館料をデータ化するとともに、各資料館からの情報収集を行っている。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民及び秩父に関心を持つ人々に対する秩父の歴史・文化・自然に関するさらなる有益な情報提供と周知と、新たな関心層の確保。また、そうした結果により、基本事業及び各資料館の設立の「意図」の有効性の向上。そして各地域に点在している歴史・文化・自然の各資料の集約による適切かつ安全な保管環境の確保と、資料館をはじめとする施設のファシリティマネジメントの実施。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	高校魅力化事業(定住自立圏)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要
1市4町で連携して、高校との意見交換を行い、地域の現状を把握し、高校の魅力を発信し、4校への進学者の増加を目指す。

対象 中学生
意図 (対象をどのようにしたいか) 秩父地域4高校の魅力を発信して、秩父地域4高校へ進学してもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内中学生の4校への進学率		成果指標 %	59.	63.	56.	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	高校魅力化事業(定住自立圏)	指標:意見交換会の回数	—	活動指標	B			
		3,676,200	5,233,140	7,000,000	2	回	維持; 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 6,654,000 6,000,000

事業費の合計(円) (A) 3,676,200 5,233,140 7,000,000

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	事業費(円)		
		3年度	4年度	5年度
		3,072,000		3,232,000
		604,200	5,233,140	3,768,000
正規職員	業務量 人件費	0.30人 1,740,896	0.35人 2,033,077	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,417,096	7,266,217	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	1市4町と高校で連携して事業を推進しており、各校の魅力向上と地域の活性化、進学者の増加を図るため、4校への進学率を指標としているが、4年度の実績値は前年度より3%低下した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)
	本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、公立4高校と協働して、地域の活性化、高校の魅力化の事業を実施するため、市は中心となり他町とともに高校連携して事業を推進しており、関与の仕方は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)				
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
		改善状況		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ラジオや広報誌を活用した広報活動に加え、SNSの効果的な活用を検討したが、具体的な導入には至らなかった。担当者部会において協議し、おもてなしTVやYoutubeを活用したPR活動等も検討していきたい。	ラジオや広報誌を活用した広報活動は中学生に好評であったため、今後はさらにSNSの効果的な活用についても研究し、導入を検討する必要がある。		
		PR情報誌を圏域内の中学校に配付、ちちぶFMを活用した4高校紹介番組を16回、中学校の昼休みを利用して放送した。中止となっていた高校バス見学も行うことができた。SNSの活用については、未実施である。		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	県教育局から令和8年度に秩父圏域県立新校(秩父高校と皆野高校の統合)開校が発表された。圏域4校から3校になるため新たな取組を検討することが必要である。			
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				
中学生への見学会を実施することで、実際の高校の様子を体験する機会が増え、中学生が自分の進路に向けて、早くから考え、行動することができると思うため、事業を計画。また、秩父地域への進学者が増加することで、地域の活性化を図ることができる。見学会の実施に関しては、日程や時程、行程等を再度検討し、スムーズに遅延することなく実施できる工夫を図れるよう実施内容等を検討する。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要 秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。

対象 乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
講演会等参加者数		活動指標 人	-	1,000	609	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額					
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標: 講演会等参加者数	200,000	200,000	200,000	1,000	成果指標	B	
02		指標:							
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		200,000	200,000	200,000
事業費の合計(円) (A)		200,000	200,000	200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	92,000	92,000	92,000
	一般財源	108,000	108,000	108,000
正規職員	業務量	0.04人	0.10人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	232,119	580,879	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		432,119	780,879	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	C,B	B,C	C
	完了	x	x	x	C	x	x
	完了	x	D	x	x	x	x
	完了	x	x	x	x	x	x
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	秩父子育て応援団の協力により、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じく子育てをする親と接する機会を提供する講演会や個々の会員による子育て関係の講座や相談に派遣した親の学習アドバイザーの派遣人数を指標としている。親子で集う場が少ないという意見も多いため、引き続き事業を継続し、市民ニーズに応えたい。実績値が減少した要因については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業中止等の影響と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)
	本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等の実施に向けて、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの間接的な支援に加えて、関係機関と情報共有し、新たな活動方法について意見交換の場を設けて関与していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定住自立圏の事業として実施しており、本来の事業目的である保護者の学習の機会を確保するとともに、1市4町及び関係団体と連携を取りながら、市民ニーズに対応した子育て情報提供の推進を図るよう、団体担当者と定期的に情報共有を行うとともに、事業の視察等を実施し事業の妥当性等の確認を図る。	<p>団体が今後状況に応じてイベントなどの活動を徐々に再開しながら、様々な活動を模索しコロナ禍等においても可能な子育て支援活動の実施を市としては支援していく。当団体は、今後の活動として子育ての学びの対象者を広げて、食育やSDGsなど中高生まで学べる活動を検討している。さらに他の新しくできた子育て支援団体や子ども食堂を開催する団体などの支援活動も広げていく予定。市としては、これまでと同様に講演会場や印刷機の貸し出しなどを行う、また教育相談室や子育て支援センターとの連携や、支援活動の一つとして「おもてなし観光公社」に子育て支援動画の作成依頼などの提案をし、継続して団体の活動支援を行う。</p> <p>コロナ禍で中止していたキッズフェスタなどのイベントも3年ぶりに行えた。対面での子育て支援講座などの開催も行えるようになった。</p>
改善状況		△
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各団体や自治体との連携を図り、事業を進めていくことで、住民ニーズの把握や情報発信を効果的に実施することができ、事業目的である家庭の教育力の向上と子供たちの健やかな成長が見込める。ネット環境を利用した情報収集・発信をすることで、子育て世代が利用しやすい情報の場を提供することができる。引き続き、各感染症等を防ぐ対策を講じ実際に対面できるふれあいの場・学習の場を設け事業を実施する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名 教科教育充実事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要 社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。市内高校において、小学生が体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施し、理科好きな児童を育てる。学力格差の解消及び学力向上を図るため、夜勉を実施する。

対象 小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか) 各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
チャレンジスクールの参加人数		成果指標 人	102	110	88	110	
英検ナイトスクール～夜勉～参加人数		成果指標 人	19	50	39	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	社会科副読本事業	指標:社会科副読本追加配布数	774,400	0	1,078,000	0冊	B	維持・拡充
02	チャレンジスクール事業	指標:チャレンジスクール参加者	204,433	222,243	284,000	88人	C	維持・拡充
03	地域教育力活用モデル事業	指標:夜勉実施回数	0	674,684	2,889,000	6回	B	維持・拡充
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,166,000	1,344,000
事業費の合計(円) (A)		978,833	896,927
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		55,000
	地方債		272,000
	その他特定財源	39,000	60,000
	一般財源	978,833	802,927
正規職員	業務量	1.30人	1.14人
	人件費(B)	7,543,881	6,622,022
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,522,714	7,518,949

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、チャレンジスクール、アフタースクールスタディー夜勉ともに参加人数を指標とした。各教科教育の充実を示す指標として有効であり、実績値は妥当と考える。2年ぶりに集合形式で実施ができ、英検取得という目標に向け充実した学習支援が行えた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） チャレンジスクールは長年実施している事業であるため、住民ニーズを把握し、講師と綿密に協議し、事業のマンネリ化を防ぎ、より有効な事業になるよう改善実施する。また、地域教育力活用モデル事業は、家庭の経済力による学力格差の解消及び学力向上を図るため実施しており、運営スタッフ不足等、新たな改善点を解消し、有効的な事業を実施する。どの事業も市民ニーズをとらえた事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象で、学習意欲の向上に寄与するものであり、市が実施主体となることは、妥当である。また、地域教育力活用モデル事業については、学習支援員を募り、地域住民の教育力を活用しており役割分担も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。また、継続的に取り組むことにより、子どもたちの学力向上にもつながるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		<p>アフタースクールスタディー夜勉については、受験対策として中学校3年生のみを対象として実施したが、R4年度は英語検定取得を目標とした学習内容にし、対象学年を増やして実施する予定。</p> <p>対象学年を増やし、小学校5年生から中学校3年生までを対象に実施した。英検取得を目標に掲げたことにより、参加者の集中力や目的意識が上がり、充実した学習支援が行えた。参加者のうち、30名が受験し、20名が合格した。</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	部活動の地域移行に向け、「部活動地域移行推進協議会」を設置し令和7年度の部活動地域移行に向けて取組を進める。令和7年に秩父地域で開催される全国植樹祭に向け、すべての市内小中学校に「緑の少年団」を結成した。各学校において、機運醸成を図るため緑化推進教育を推進し、各活動を支援する。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 未来を担う子どもたちを健やかに育むために、地域の人材等を活用し、学習の遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことで、子どもたちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進を図る。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 57 ページ			

基本事業の概要 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。また、学力向上について、研究・研修を行う。

対象 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		活動指標 回	42	—	42	—	
研修会参加者総数		成果指標 人	649	—	868	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	5,641,262	2,827,812	3,512,000	8	人	B	縮小: 拡充
02	教師力向上研究研修会事業	1,600	44,981	288,000	21	人	B	維持: 拡充
03	生徒指導・教育相談研修会	0	0	0	3	回	B	維持: 拡充 ◎
04	学校支援訪問	0	0	0	30	回	B	維持: 拡充
05	学力向上事業	99,000	129,200	315,000	3	回	B	維持: 拡充 ○
06	プール指導民間委託モデル事業	1,419,462	1,577,180	2,051,000	10	回	B	維持: 拡充
07								
08								
09								
10								
11								
12								
13								
14								
(参考) 最終予算額(円)		8,450,000	5,412,000					
事業費の合計(円) (A)		7,161,324	4,579,173	6,166,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	1.32人	1.15人					
	人件費(B)	7,659,940	6,680,110					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,821,264	11,259,283					

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。今後も教職員の資質と指導力の向上のため、関係機関と協力して、効果的な事業展開を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。事務事業は必要な事業のみで構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力の向上は、重要課題であり、急務である。研究を重ねて授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。短期間で結果を得られるものではないため、継続的に取り組む必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。そのため、学力向上推進委員会の組織、事業内容を見直し、推進委員会の取組を、各学校の学校研究課題や校内研修、各種学校訪問、各調査の分析、活用と関連付け一体的な取組として推進を図る。	<p>秩父市全体の学力の向上は、重要課題であり、すぐに結果が得られるものではないため、引き続き、研修や研究の成果を波及する取組を継続する。</p> <p>コロナ禍の中、オンライン及びハイブリッドでの会議を行い、「共有と協働」というテーマのもと、各学校の学力向上における効果的な取り組みができた。学力調査結果と各校の具体的な取組事例をリンクして、考察し、各校へ広げることができた。</p>
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学校における授業改善や教師の授業力向上に重点を置き、推進委員会や部会が主体的にかかわることで効果が得られるよう体制を整備する。また、学校間の連携を図り、各学校への支援や情報提供、共有の場面を充実させることで学力向上を押し進めることができる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名 英語教育強化推進事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
市内公立幼稚園・小学校・中学校にALTを派遣して、生きた外国語や外国文化に触れる機会を提供し、国際感覚を養い、外国語の基礎的な技能や表現力等コミュニケーション能力の育成を図る。中学生対象でALTを活用した「英語土曜学習」を実施する。また英語技能判定や研究事業を実施して秩父市全体の英語基礎学力と学習意欲の向上を図る。

対象 幼稚園児、小・中学生、教員
意図 (対象をどのようにしたいか) 英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
英語指導助手延授業数(1年間)		成果指標 時間	5,500	5,500	5,550	5,550	
中学校英語科授業力向上研修会参加者数		成果指標 人	44	66	66	66	
市内中学3年生の英検3級取得率		成果指標 %	25	—	26	—	
英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合(中学3年生)		成果指標 %	42	—	54	60	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	英語指導助手事業	指標: 中学校1学級あたりの授業時間数	31,258,260	31,258,260	31,259,000	70 48	時間 維持・拡充	
02	英語土曜学習事業	指標: レッスン参加者	0	0	65,000	50 35	人 維持・拡充	○
03	英語教育研究事業	指標: 英語教育強化研修会開催回数	2,431,000	756,384	1,099,000	3 3	回 維持・拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		35,454,000	32,324,000
事業費の合計(円) (A)		33,689,260	32,014,644
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		17,500
	その他特定財源	33,689,260	31,997,144
	一般財源		2,085,000
正規職員	業務量	0.42人	0.50人
	人件費(B)	2,437,254	2,904,396
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,126,514	34,919,040

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ALTの活用度合いがよく分かるよう授業数を指標としている。研修会は教職員としての資質及び指導力向上のために有効な手段であることから、研究会開催数を指標としている。土曜学習では参加者数を指標としており、指標は適切である。ALTの授業数については小学校中・高学年、中学校毎に目標を設定し、9人のALTを計画的に派遣した実績値である。土曜学習においては、ニーズをとらえて学習内容の見直しをし、部活動等との日程調整など改善していく。英語教育強化のため、ALTを有効活用し、併せて教職員の資質と指導力の向上を図り、英語教育の環境整備と基礎学力と学習意欲の向上を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 英語教育の研究は急務であり、研究・研修等を実施して、秩父市全体の英語教育の強化を図る。英語土曜学習事業は、引き続き、ALTを活用した実践的なコミュニケーション能力の育成を目的とした内容を実施した。秩父市の生徒の英語力の把握し、英語を楽しんで継続して学習していける教科になるような指導方法の改善を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 主に授業を通じ、英語に慣れ親しみ、英語力を高めてもらったり、教員の指導力や資質・能力の向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。ALTの派遣及び英語技能判定については、民間企業へ委託しており、役割分担は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校の授業だけでなく、土曜学習においてもALTを有効活用し、英語を使ったコミュニケーションの個別レッスンを行うなど、土曜学習の実施方法を工夫することで、実践的な英語学習の機会をさらに増やすことができ、英語教育強化の推進を図ることができる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	英語技能測定試験「英検IBA」を導入したことで、判定結果を英語検定の級の可否で知ることができるため、英語学習に取り組みやすくなった。英語検定の取得を目標し、個々の英語学習意欲の向上を図るため、英語検定取得に向けた英語講座実施するなど環境を整えたい。	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後は、英検講座の取り組みにあわせて、受験料の補助事業に広げていき、英語学力の向上の推進を図りたい。	英語技能の判定はGTECから英検IBAに変更し、判定結果を級の可否で知ることができるため、分かりやすくなる。さらに検定取得を目標し、個々の英語学習意欲の向上を図っていく。 そのうえで、英語検定取得に向けた英語講座実施する予定。 今後は、英検講座の取り組みにあわせて、受験料の補助事業に広げていき、英語学力の向上の推進を図りたい。 英検IBAの実施により学習状況が明確になった。オンライン英会話レッスンや英検ナイトスクールなど、英語教育推進事業が活性化した。英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が54.0%となり、10%以上の伸びがあった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 英検IBAでの英語技能判定を活用し、英語検定取得について推進する。英検3級の取得50%は、県の求められている中学校の英語力の達成目標(R4)となっている。受験料の公費補助を行っている自治体については達成目標をおおむね超えているという調査結果もあり、当市においても目標達成の推進と学力向上を図る。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名 教育相談事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要
各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等をとおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。

対象 児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		成果指標 %	0.61		1.18		
中学校不登校出現率		成果指標 %	3.02		4.79		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	いじめ・不登校対策充実事業	指標:通級児童・生徒数	24,675,208	29,588,629	32,895,000	16.1%	B 縮小・拡充
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		28,596,000	31,284,000	
事業費の合計(円) (A)		24,675,208	29,588,629	32,895,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,560,000	6,357,000	7,896,550
	地方債			
正規職員	業務量	0.74人	0.69人	
	人件費(B)	4,294,209	4,008,066	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	8.59人	8.59人	
	人件費	23,058,578	23,033,629	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,969,417	33,596,695	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指しており、指標・目標値の設定は適切である。不登校は、これまで進級・卒業時や各学期始め、学校行事等の節目に改善するケースが多かったが、長期化する傾向がみられ、増加傾向にある。県教育委員会、関係機関と連携しながら事業を実施しているが、不登校等の原因は個々の児童生徒により様々であり、引き続き、より一層の連携を図り対応していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図るため、教育相談員による相談やカウンセラーによるカウンセリングなどを実施しており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、引き続き市が事業実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	教育相談員の増員に伴い、相談員の学校や家庭への訪問事業を実施している。相談室に登室できない児童生徒や悩みを抱えている保護者への対応を行っている。事業を進めていくなかで課題等があれば、より相談しやすい環境を整えるため、事業の見直しや修正を図っていく。	不登校児童生徒が増加していることから、不登校対策の学校支援と、学校復帰を目指す適応児童教室(ひまわり教室)の運営を工夫し、児童生徒が相談及び通級しやすい場となるよう環境や支援方法の充実する。 増加傾向にある通級者に対応できるよう、相談室の一部を改修し、学習室を広げるなど環境整備を図った。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	教育相談室へ公用車を配備したい。	
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 相談室を利便性のよい場所に移転し、相談の機会を広げることができた。また、増加傾向にある適応指導教室通級児童・生徒に対応できるよう、夏休み中には相談室の一部を改修し、学習室を整備した。引き続き、よりよい環境を整え、細やかな対応をし、学校への復帰などを目指して支援していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名 セーフスクール推進事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	3	特色ある教育の実施
			総合振興計画 57 ページ

基本事業の概要
 インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。令和3年度の国際認証再々取得を目指す。

対象 児童・生徒
意図 学校・PTA・地域が連携して学校安全に取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす
 (対象をどのようにしたいか) 児童生徒が自ら命を守ろうと主体的に行動する態度の育成

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自転車安全点検、避難訓練等の実施回数		活動指標 回			206		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額		単位		
01	1-1 セーフスクール推進事業	指標: 自転車安全点検、避難訓練等安全対策に関する行事件数	0	2,357,680	3,003,000	206	回	B 縮小:維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	1-2 セーフスクール認証認定事業	指標: セーフスクール推進校担当者会議開催数	4,212,188	0	0		回	B
14	学校安全総合支援事業	指標: 学校安全に関する校内会議や研修等の実施回数	769,166	0	0		回	D
(参考) 最終予算額(円)			5,689,000	3,003,000				
事業費の合計(円) (A)			4,981,354	2,357,680	3,003,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		769,166					
	地方債							
	その他特定財源				2,000,000			
	一般財源		4,212,188	2,357,680	1,003,000			
	正規職員	業務量	0.88人	0.35人				
	人件費(B)		5,106,627	2,033,077				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			10,087,981	4,390,757				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父第二中学校区3校が、H27年度以降、3年ごとに取得してきたISS認証については、3校への認証のための申請業務の負担が大きいなどのことから、ISS認証申請は、R3年度の再々認証をもって終了とした。R4年度以降は、市内すべての学校において3校の取り組みの状況を共有しながら、引き続き、安全・安心な学校づくりへ工夫を凝らした取り組みの推進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） R4年度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各学校に合った学校安全への取り組みに活用できる、消耗品や修繕費などの予算を配当。各々の地域と一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築を図りやすくし、市内全校の安全・安心な学校づくりを推進していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 小中学校が対象で、学校と地域が一体となった安全・安心な学校づくりを推進するため、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
セーフスクール推進事業	ISS認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各学校に合った学校安全への取り組みを図る。各々の地域と一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築を図りやすくし、市内全校の安全・安心な学校づくりを推進していく。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
セーフスクール認証認定事業	秩父第二中学校区3校において、初めてH27年度ISS国際認証を取得し、3年毎の認証取得に向けて取り組んできた。R3年度、3度目の認証を取得。認証取得の継続については、特に申請書（冊子）作成の学校負担が大きく、検討が必要であった。また認定支援の委託料もかかることから、認証の認定はR3年度で終了することとなった。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		3年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案		3校による実践例をもとに、自校の取組の課題や目的、実施方法を見直した。	改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	各校にセーフスクール推進に活用する消耗品費及び修繕費を配当している。今後も、児童生徒、教職員、PTA、地域の方々が横断的に協働できるような環境を整え、安全・安心な学校づくりへ向け工夫を凝らした取り組みの推進を図っていく。		改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
R4年度以降は、認証校である秩父第二中学校区3校の取り組みを共有し、各々の学校に合った学校安全への取り組みに活用できるよう、消耗品や修繕費などの予算を引き続き配当した。これら配当された予算をもとに、各学校が独自の工夫で地域一体となった安全・安心な学校づくりの仕組みの維持・構築することで、安全・安心な学校づくりを推進していく。

基本事業執行責任者 （担当課長名）	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
基本事業名 ICT活用教育推進事業			
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
ICT機器(タブレット端末)を活用した教育を推進する。タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、主体的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めていく。また、授業改善に活用し、「わかる授業」を行うことにより、学習理解を深めていく。そして、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。

対象 児童・生徒、教職員
意図 基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教職員研修会、推進会議の参加者数		成果指標 人	77	42	72	42	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	ICT活用教育推進事業	指標;学習支援動画の配信回数	2,658,440	2,265,660	2,005,000	42 成果指標 C	縮小;拡充
02		指標;					
03		指標;					
04		指標;					
05		指標;					
06		指標;					
07		指標;					
08		指標;					
09		指標;					
10		指標;					
11		指標;					
12		指標;					
13		指標;					
14		指標;					

(参考) 最終予算額(円)		2,951,000	2,356,000
事業費の合計(円) (A)		2,658,440	2,265,660
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	2,000,000	
	一般財源	2,658,440	2,265,660
			5,000
正規職員	業務量	1.00人	0.72人
	人件費(B)	5,802,985	4,182,330
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,461,425	6,447,990

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	ICT機器を活用した教育を推進するため、タブレット端末を使用した授業の実施、授業改善により学習理解を深め、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図るため、指標・目標値の設定は適切である。ディスプレイ他周辺機器を各学校に配備し、それらを有効に効果的に活用するため、引き続き教職員の研修会の開催、周辺機器やタブレットの配備など、計画的に行っていく必要がある。また、学習支援等ICT機器の活用についても、研究・研修を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ICT周辺機器を学校に配備して授業に活用し、主体的・対話的な学習を行い、児童生徒一人一人の学習意欲を高めて、基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ タブレット端末を学校に配備して授業に活用し、「わかる授業」へ授業改善を行うことにより、学習理解を深めて基礎・基本の確実な定着と思考力・表現力の育成を図る事業であり、市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	実証事業によるデジタル教科(外国語)が小中学校全校に配布された。令和6年度からの外国語デジタル教科書本格導入に向け活用を図っていきたい。また、学校訪問や研修を通して、寄せられた疑問や課題を整理し、次年度の課題として研究所と学校教育課で連携して取り組む。指導主事がアンテナを常に高くし、県内の先進事例等の収集や県・国の動向を注視し、研究を推進し幼稚園、全小中学校と共有していく。	学校訪問や研修を通して、寄せられた疑問や課題を整理し、次年度の課題として研究所と学校教育課で連携して取り組む。指導主事がアンテナを常に高くし、県内の先進事例等の収集や県・国の動向を注視し、研究を推進し幼稚園、全小中学校と共有していく。 文部科学省によるデジタル教科書実証事業において一部の学校においてデジタル教科書活用について取組を行った。ICT活用事例の収集やICT活用教育推進委員会において、先進事例や活用事例を共有することにより、取り組みの推進を図ることができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ICT周辺機器の整備のため消耗品費を配当した。今後は、増額を図り、各学校がより一層ICT周辺機器の充実を図るよう進めていく。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ICT機器を活用した教育を推進することで授業での活用を通して、児童生徒が主体的な学習を行い、学習意欲を高めていくことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	飛川 成正	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------